

＜独立行政法人 経済産業研究所 政策シンポジウム＞

# 国際経済ショックと東芝の対応

2009年7月16日

株式会社 **東芝**

執行役常務

**齋藤 浩**

# 2009年3月期決算

単位:億円

摘要	2009年3月期	2008年3月期	差
売上高	66,545	76,653	▲10,108
営業損益 %	▲2,502 ▲3.8%	2,464 3.2%	▲4,966 ▲7.0%
税引前損益 %	▲2,793 ▲4.2%	2,650 3.5%	▲5,443 ▲7.7%
当期純損益 %	▲3,436 ▲5.2%	1,274 1.7%	▲4,710 ▲6.9%

# 事業部門別状況

単位:億円

売上高	2009年3月期	2008年3月期	差
デジタルプロダクツ	24,675	29,512	▲4,837
電子デバイス	13,249	17,385	▲4,136
社会インフラ	23,962	24,290	▲228
家庭電器	6,743	7,743	▲1,000
その他	3,343	3,819	▲476
連結計	66,545	76,653	▲10,108

営業利益	2009年3月期	2008年3月期	差
デジタルプロダクツ	▲142 ▲0.6%	150 0.5%	▲292 ▲1.1%
電子デバイス	▲3,232 ▲24.4%	741 4.3%	▲3,973 ▲28.7%
社会インフラ	1,132 4.7%	1,313 5.4%	▲181 ▲0.7%
家庭電器	▲271 ▲4.0%	39 0.5%	▲310 ▲4.5%
その他	5 0.2%	230 6.0%	▲225 ▲5.8%
連結計	▲2,502 ▲3.8%	2,464 3.2%	▲4,966 ▲7.0%

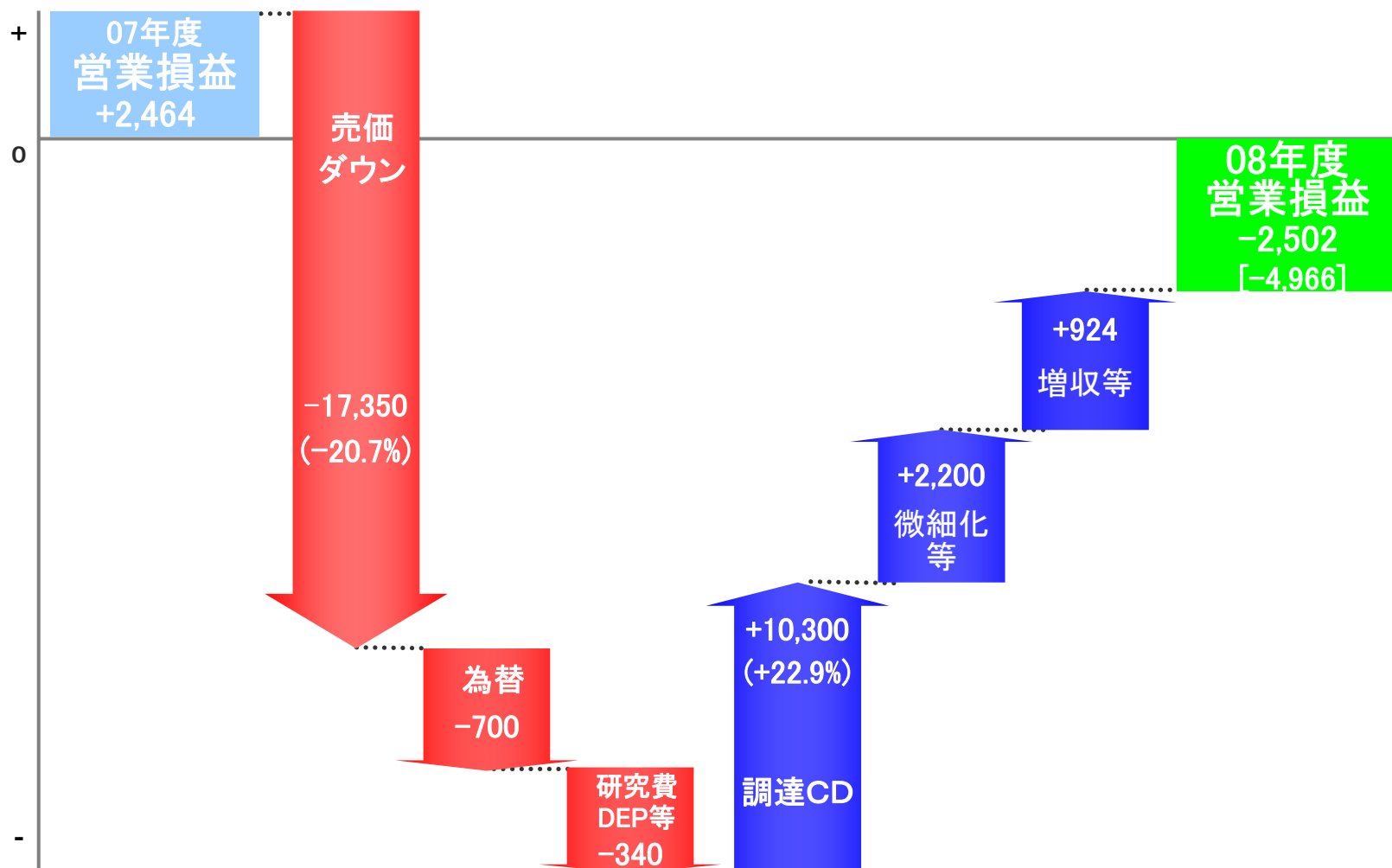
# 地域(仕向地)別状況

単位:億円

売上高	2009年3月期	2008年3月期	差
日本	32,308	37,024	▲4,716
アジア	11,880	14,980	▲3,100
北米	10,828	11,519	▲691
欧州	9,211	10,795	▲1,584
その他	2,318	2,335	▲17
海外計	34,237	39,629	▲5,392
売上高	66,545	76,653	▲10,108

# 営業損益分析

単位:億円  
(対07年度)



# 収益改善に向けた体質改革プログラム

2008年度は経営環境が急激に悪化

2009年度も厳しい経営環境が継続

- 売上規模が2008年度レベルでも利益確保が可能な収益体質へ転換
- 市況回復時に素早く対応できる事業体制の構築

体質改革プログラムの実行

2009年度の黒字化を実現

# 海外売上高推移

単位:億円

売上高	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008
国内	32,599	33,821	35,994	37,052	32,308
海外 (構成比)	25,763 (44%)	29,614 (47%)	35,170 (49%)	39,629 (52%)	34,237 (51%)

# 2009年度に向けた「体質改革プログラムの実行」

## 1. 課題事業における事業構造改革

- 半導体事業の構造改革
- 液晶事業の構造改革
- その他課題事業（デジタルプロダクツ、家電等）についても同時に検討

## 2. 体質強化に向けた全社施策

- 徹底した固定費削減  
対08年度 3,000億円削減
- 利益造出に向けた施策（コスト競争力強化・海外事業拡大等）

## 3. 成長事業への集中と選択の加速

- 社会インフラ事業へ経営資源をシフト
- 新規事業の加速（環境・エネルギー分野等）



## 社会インフラ事業の強化(原子力事業)

世界規模で新設プラント需要は引き続き堅調

- 米国:32基以上の新設計画・・・17サイト26基COL\*1申請済
- 中国:2020年までに50基の新設計画(100万kW級相当/基)
- その他、英国、フィンランド、インド、東南アジア等で新設計画



AP1000\*2:米国、中国で計10基を受注済み

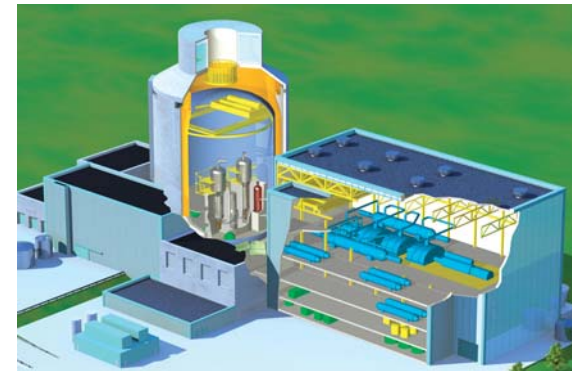
ABWR\*3 :米国サウステキサスプロジェクト(2基)へ参画中

2015年までに全世界で  
39基の受注を見込む

\*1: COL:Combined Construction and Operation License (建設・運転一括許可)

\*2: AP1000:次世代型加圧水型原子炉

\*3: ABWR:Advanced Boiling Water Reactor(改良型沸騰水型原子炉)



最新型加圧水型軽水炉「AP1000」

## 社会インフラ事業の強化(原子力事業<続き>)

### 規模拡大に対応した体制強化

- 磯子エンジニアリングセンターの拡張
- 京浜事業所の製造設備増強
- アライアンス、M&A等によりエンジニアリング、建設・保守サービス力を強化

### 燃料ビジネス(フロントエンド・バックエンド)への事業拡大

- カザフスタン カザトムプロム社との戦略的提携
- ロシア アトムエネルゴプロム社との相互協力
- その他

今後とも積極的に他社とのアライアンス含め体制強化、  
事業拡大を目指す

## 新規事業の育成・強化

### 新型二次電池事業(SCiB™)

- 産業用途、車載用途のリチウムイオン電池の大幅な需要拡大  
(2015年度の世界市場規模:約1.7兆円を想定)



⇒ 将来の需要拡大に備え第二量産工場新設を計画

### 小型燃料電池事業(DMFC)

- 外付け充電器の販売開始(2008年度中)
- 携帯電話用(パック)、  
PC用を商品化(2009年度中を目標)



## 新規事業の育成・強化<続き>

### 太陽光発電システム事業

- メガソーラ等の電力・産業用大規模システムの需要拡大  
(2015年度の世界市場規模:約2.2兆円を想定)
- インバータ、SCiB™、エンジニアリング力等の総合力を活かし  
グローバルで規模拡大 ⇒統括組織を設置(2009年1月)

### CCS\*1事業

\*1: CCS:Carbon dioxide Capture and Storage

- 火力発電所などからのCO2排出量削減対策として期待大  
⇒ CO2分離・回収技術研究のためのパイロットプラント建設を決定  
(2008年12月)

### 新照明システム事業

- 低環境負荷のLED商品ラインナップ拡充
- グローバル規模拡大に向け欧米に営業拠点  
(2009年4月から順次展開)



---

**END**